

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第45期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第45期 |
|--------------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,307,363 | 2,439,560 | 9,375,014 |
| 経常利益 | (千円) | 296,858 | 342,312 | 1,118,367 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 169,321 | 195,515 | 610,614 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 | (千円) | 175,714 | 201,294 | 607,698 |
| 純資産額 | (千円) | 5,381,118 | 5,864,845 | 5,811,874 |
| 総資産額 | (千円) | 8,911,161 | 9,541,631 | 9,444,443 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | 11.42 | 13.19 | 41.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 60.4 | 61.5 | 61.5 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間から、組織変更により報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（キャリア事業）

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業（株）であります。

（鉄粉事業）

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、（株）ワンダーキープ高萩であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、サプライチェーンに深刻な被害をもたらした東日本大震災の影響や資源価格の上昇により、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、お客様での震災直後に発生した減産分の挽回と、夏期の電力規制を見越した前倒し需要も加わり、キャリアの需要は高いレベルで推移いたしました。

脱酸素剤関連製品は震災による消費低迷などの影響を受けましたが、鉄粉関連製品は震災後のカイロ需要等によるお客様の増産などから好調に推移しました。これらにより当第1四半期の売上高は前年同期比5.7%増加の2,439百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の増販益により、連結営業利益は351百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

連結経常利益は為替差損の減少等により342百万円（前年同期比15.3%増）となり、連結四半期純利益は195百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、お客様の注文に迅速に 대응べく高レベルの操業を続けた結果、売上高は1,828百万円（前年同期比7.1%増）となりました。セグメント利益は増販益などにより427百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は震災に伴う消費低迷などにより減販となりましたが、震災に伴うカイロ用鉄粉の需要増加により、売上高は611百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、脱酸素剤関連製品の減販損が影響し29百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、組織変更により報告セグメントを変更しておりますが、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した数値に基づき、前年同期との比較分析を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、その他流動資産（預け金）は減少しましたが、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加により、146百万円増加いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いました。減価償却費発生金額が設備投資金額を上回りましたので、49百万円減少いたしました。以上により、総資産は97百万円増加し9,541百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払消費税等が増加しましたので、44百万円増加し3,676百万円となりました。借入金は前連結会計年度末に比べ200百万円増加し400百万円となっております。

純資産は、利益剰余金の増加により、52百万円増加し5,864百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず61.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101,072千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 14,850,000 | 14,850,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 14,850,000 | 14,850,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 14,850,000 | | 1,557,000 | | 1,566,000 |

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|-------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 22,000 | | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,786,000 | 14,786 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 42,000 | | |
| 発行済株式総数 | 14,850,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,786 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) パウダーテック株式会社 | 千葉県柏市十余二217番地 | 22,000 | | 22,000 | 0.15 |
| 計 | | 22,000 | | 22,000 | 0.15 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 360,731 | 306,081 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,102,222 | 1,389,066 |
| 商品及び製品 | 906,557 | 886,591 |
| 仕掛品 | 869,179 | 873,216 |
| 原材料及び貯蔵品 | 313,795 | 324,761 |
| 繰延税金資産 | 159,320 | 160,688 |
| その他 | 468,159 | 383,002 |
| 貸倒引当金 | 4,300 | 869 |
| 流動資産合計 | 4,175,665 | 4,322,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,445,422 | 3,445,422 |
| 減価償却累計額 | 2,204,848 | 2,228,824 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,240,574 | 1,216,598 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,014,117 | 5,982,859 |
| 減価償却累計額 | 4,872,474 | 4,945,442 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,141,642 | 1,037,417 |
| 土地 | 1,860,198 | 1,860,198 |
| リース資産 | 1,572,416 | 1,630,618 |
| 減価償却累計額 | 993,520 | 1,034,846 |
| リース資産(純額) | 578,896 | 595,771 |
| 建設仮勘定 | 165,135 | 224,000 |
| その他 | 331,967 | 338,354 |
| 減価償却累計額 | 291,761 | 295,170 |
| その他(純額) | 40,205 | 43,184 |
| 有形固定資産合計 | 5,026,653 | 4,977,170 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,865 | 1,865 |
| 無形固定資産合計 | 1,865 | 1,865 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,878 | 14,936 |
| 繰延税金資産 | 195,771 | 195,725 |
| その他 | 36,428 | 36,212 |
| 貸倒引当金 | 6,818 | 6,818 |
| 投資その他の資産合計 | 240,260 | 240,055 |
| 固定資産合計 | 5,268,778 | 5,219,091 |
| 資産合計 | 9,444,443 | 9,541,631 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 986,103 | 1,105,338 |
| 短期借入金 | 200,000 | 400,000 |
| リース債務 | 141,792 | 144,707 |
| 未払金 | 524,084 | 451,282 |
| 未払法人税等 | 461,827 | 147,098 |
| 未払事業所税 | 16,942 | 4,149 |
| 未払消費税等 | 6,252 | 38,977 |
| 賞与引当金 | 178,386 | 90,736 |
| 役員賞与引当金 | 24,000 | - |
| その他 | 168,076 | 361,262 |
| 流動負債合計 | 2,707,465 | 2,743,553 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 437,103 | 453,989 |
| 退職給付引当金 | 418,836 | 428,899 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,264 | 44,443 |
| 環境対策引当金 | 5,900 | 5,900 |
| 固定負債合計 | 925,103 | 933,232 |
| 負債合計 | 3,632,569 | 3,676,785 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,557,000 | 1,557,000 |
| 資本剰余金 | 1,566,000 | 1,566,000 |
| 利益剰余金 | 2,704,231 | 2,751,470 |
| 自己株式 | 6,074 | 6,120 |
| 株主資本合計 | 5,821,157 | 5,868,349 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 515 | 480 |
| 為替換算調整勘定 | 8,767 | 3,023 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,282 | 3,503 |
| 純資産合計 | 5,811,874 | 5,864,845 |
| 負債純資産合計 | 9,444,443 | 9,541,631 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,307,363 | 2,439,560 |
| 売上原価 | 1,697,337 | 1,786,864 |
| 売上総利益 | 610,026 | 652,696 |
| 販売費及び一般管理費 | 300,321 | 300,886 |
| 営業利益 | 309,704 | 351,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,532 | 963 |
| 助成金収入 | - | 1,100 |
| その他 | 2,336 | 2,806 |
| 営業外収益合計 | 4,868 | 4,870 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,769 | 1,507 |
| 為替差損 | 10,047 | 6,756 |
| 債権売却損 | 5,369 | 5,443 |
| その他 | 529 | 660 |
| 営業外費用合計 | 17,715 | 14,367 |
| 経常利益 | 296,858 | 342,312 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | 4,812 | 5,441 |
| 特別損失合計 | 4,812 | 5,441 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 292,045 | 336,870 |
| 法人税等 | 122,724 | 141,355 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 169,321 | 195,515 |
| 四半期純利益 | 169,321 | 195,515 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 169,321 | 195,515 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 577 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | 6,971 | 5,744 |
| その他の包括利益合計 | 6,393 | 5,778 |
| 四半期包括利益 | 175,714 | 201,294 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 175,714 | 201,294 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---|--|
| 1 債権流動化に伴う買戻義務 88,232千円 手形割引高 受取手形割引高 165,113千円 | 1 債権流動化に伴う買戻義務 40,027千円 |
| 2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。 | 2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 199,895千円 | 減価償却費 175,181千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 103,831 | 7.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 148,277 | 10.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | キャリア 事業 | 鉄粉事業 | 脱酸素剤 事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|---------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,706,817 | 228,765 | 371,780 | 2,307,363 | | 2,307,363 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 13,248 | | 13,248 | 13,248 | |
| 計 | 1,706,817 | 242,013 | 371,780 | 2,320,611 | 13,248 | 2,307,363 |
| セグメント利益 | 354,157 | 13,458 | 29,984 | 397,599 | 87,895 | 309,704 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 87,895千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,349千円及び棚卸資産の調整額 546千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | キャリア 事業 | 鉄粉事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,828,265 | 611,294 | 2,439,560 | | 2,439,560 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,828,265 | 611,294 | 2,439,560 | | 2,439,560 |
| セグメント利益 | 427,767 | 29,061 | 456,828 | 105,018 | 351,810 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 105,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,982千円及び棚卸資産の調整額 1,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「鉄粉事業」と「脱酸素剤事業」について、平成23年4月1日付で両部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図る体制に組織変更いたしました。

したがって、当第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

| | キャリア事業 | 鉄粉事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,706,817 | 600,546 | 2,307,363 | | 2,307,363 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,706,817 | 600,546 | 2,307,363 | | 2,307,363 |
| セグメント利益 | 354,157 | 43,442 | 397,599 | 87,895 | 309,704 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 87,895千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,349千円及び棚卸資産の調整額 546千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11.42 | 13.19 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 169,321 | 195,515 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 169,321 | 195,515 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,832,708 | 14,827,506 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。